

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123498	千葉県	東庄町	町村 III-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【数値】	
			前年度委託率	本年度委託率(注)
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.0%
一般ごみ収集			98.0%	96.0%
学校給食(調理)	○	センター方式維持(管理代行は専任職員)	57.6%	68.2%
学校給食(運搬)			89.0%	91.2%
学校用務員事務	○	毎日の出勤業務は専任職員で、週2回程度は専任職員不足を補完して対応する。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			83.2%	86.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	88.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理/行政情報システム維持			100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.1%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	長所 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【数値】	
							前年度委託率	本年度委託率(注)
体育館	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		25.0%	30.9%
競技場 (野球場、サッカー場)	2	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		28.1%	36.2%
プール	0	0			0		23.1%	63.9%
温水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
運動場 (サッカー、野球等)	0	0			0		88.6%	66.7%
体育施設 (市民会館、市民センター)	0	0			0		94.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		88.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		48.8%	36.4%
公営住宅	0	0			0		4.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		21.5%	58.7%
大規模公園、遊場等	0	0			0		9.1%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	1	当該施設が指定管理の対象とならないため、指定管理の導入は当該施設の職員が専任で対応し、指定管理は当該施設の職員が専任で対応している。	7.3%	14.3%
保育園 (認可保育園、認可外保育園)	0	0			0		16.3%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	2	指定管理の導入はコスト削減が見込めないため、指定管理の導入は当該施設の職員が専任で対応し、指定管理は当該施設の職員が専任で対応している。	5.3%	19.8%
文化会館	0	0			0		15.8%	45.2%
倉庫用、体育用等 (市民センター等)	0	0			0		58.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理が不十分であるため	1	今の施設・福祉・保健センターは指定管理の対象とならないため、指定管理の導入は当該施設の職員が専任で対応し、指定管理は当該施設の職員が専任で対応している。	43.0%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	1	指定管理の導入はコスト削減が見込めないため、指定管理の導入は当該施設の職員が専任で対応し、指定管理は当該施設の職員が専任で対応している。	11.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託予定無し
委託率	委託率

【数値】

施設種別	委託率
総務部	6.3%
委託率	18.0%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の業務化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	庶務部局	企業局
		→	歳入委員会	その他
		→	給与	購買
		→	福利厚生	財務会計

【数値】

施設種別	委託率
実施率	35.9%
委託率	34.4%
実施率	27.2%
委託率	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【数値】

施設種別	委託率
自治体クラウド	35.9%
単独クラウド	34.4%
単独クラウド	23.4%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【数値】

施設種別	策定率
策定済	100.0%
策定率	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【数値】

施設種別	作成率
作成済	68.8%
作成率	82.6%

(注1)統一勘定科目による財務業務の作成状況(一般会計(単独会計))
(注2)「作成済」の範囲は、平成29年度決算から取引の帳簿、出納簿ごとに仕訳を行う方法(日次仕訳)により平成30年度中に財務業務の作成を行う団体